とちぎボランティア
NPOセンター

ぽ・ぽ・ら

平成30年度事業報告書

目 次

はじめに	
主な実施事業写真	1
I 平成 30 年度の重点事項への取組状況	2
II 具体的な事業	2
II-1 施設等管理業務	2
(1) 施設・設備等利用受付	
(2) 利用団体の登録業務	
(3) メールボックス及びロッカーの管理運営	
(4) その他（視察・見学受入れ等）	
II-2 情報収集・提供等業務	3
(1) センター情報誌の編集発行	
(2) センター事業報告書の作成発行	
(3) ホームページ・SNS の充実（データベース有効活用/ブログ、フェイスブック等活用）	
(4) メールマガジンの編集発行（隔週）	
(5) 分野別団体情報の収集提供	
(6) 社会貢献活動関連文献・資料の収集、分類、貸出	
(7) イベント・助成金等情報の収集、整理、発信	
II-3 相談・コーディネート業務	4
(1) 運営スタッフによる相談・コーディネート	
(2) 専門家による相談・コーディネート	
II-4 研修・調査研究業務	6
(1) NPO マネジメント事業の実施	
(2) ボランティア・NPO・協働講座の開催	
(3) 県民各層の社会参加を促進する機会の提供	
(4) NPO、企業、行政の協働に関する調査研究	
(5) コミュニティづくりに関する県内外研修・調査研究	
(6) 県内外先進事例の研修参加・調査研究	
II-5 交流・ネットワーク推進業務	13
(1) 中間支援センター連携推進会議・スタッフ研修会の開催	
(2) 県内外中間支援センターへの訪問・交流等	
(3) 中間支援センター未設置市町、新設市町への支援・連携	
(4) とちぎ協働推進研究会・とちぎ協働ミーティングの開催	
(5) テーマ別ミニサロンの開催	
(6) 職員派遣	
(7) イベント等への参加による広報・宣伝活動（理解啓発促進イベント）	
II-6 その他	20
(1) ぽ・ぼ・ら開館 15 周年記念事業の実施	
(2) 寄附文化醸成のための活動への協力	
(3) 災害時ボランティア活動調査事業に関する連携・協力	
(4) 災害への対応	

はじめに

本報告書は、栃木県による「とちぎボランティアNPOセンター（愛称ぼ・ぼ・ら）」の管理運営事業を、とちぎ協働デザインリーグが受託し、実績として取りまとめたものです。

『共助社会に向けて＜つながる・育てる・高める＞』をテーマに、県内における社会貢献活動について、「すそ野を広げる」、「厚みを増す」、「創造性を高める」の3つの側面を実現していくことを活動の目標に据え、開設15周年を迎えた「ぼ・ぼ・ら」の基本的な機能をより高めるべく取り組んだ内容について、その概要を報告します。

まず、「情報収集・提供等業務」では、センター事業報告書、情報誌、ホームページ、メールマガジン（ぼ・ぼ・ら通信）等を通じて、県内を中心とした情報の受発信を行った。若者の社会貢献活動を推進していく上で、ブログやフェイスブックなどにも注力した。

「相談・コーディネート業務」では、NPOの会計担当者の悩みを共有し解決できる場として、専門家による会計税務相談会2回、NPO会計基礎講座3回を開催した。継続開催のニーズもあるため、これに応えていく必要がある。

「研修・調査研究業務」では、NPOマネジメント事業において、資金調達に欠かせないファンドレイジングについて学ぶ講座を開催し、ステークホルダーへのアプローチのポイントの習得が行われた。また、県民各層の社会参加を促進する機会の提供として、大田原市において、若者向け社会貢献活動参加促進イベントの企画から開催までのプログラムを、受入れ団体とともに実施し、ノウハウを地域に伝えることが出来た。他に、ボランティア・NPO・協働講座8回、NPO・企業・行政の協働に関する調査研究等を実施した。

「交流・ネットワーク推進業務」では、中間支援センター連携推進会議・スタッフ研修会として、責任者会議、新人研修、会計基準セミナー2回を実施した。また、県内2か所、県外3か所の中間支援センター訪問を行った。さらに、未設置・新設市町への支援として、2市のスタッフ候補者等を対象に、センター活動についての基礎的研修を行った。

県内の経済団体、マスコミ、社会貢献活動団体、県内市町中間支援センターなど、異業種分野の方々一堂に会するプラットフォームと位置づく「とちぎ協働推進研究会」は3回開催し、うち2回は「災害対応」をテーマに実践者から話を伺う場とし、参加者とともに、より効果的、創造的な協働のあり方について検討を行った。また、企業とNPO等とのマッチング機会を提供するため、新たに、「とちぎ協働ミーティング」を鹿沼市において実施した。

「テーマ別ミニサロン」は、同じ活動テーマをもつ団体同士が気軽に集まれる場を設ける意図で、「地方創生と人づくり」、「宇都宮のランドスケープをたどる」、「川の体験活動について考える」をテーマに3回実施し、有効な交流の場となった。

とちぎボランティアNPOセンター「ぼ・ぼ・ら」が、県内の社会貢献活動を推進していく上で、一つの拠点としてその機能を十分に発揮できるよう、皆様方のご指導、ご支援のほどを今後ともよろしくお願い申し上げます。

平成31年3月

とちぎ協働デザインリーグ
理事長 三橋 伸夫

主な実施事業写真

とちぎ協働推進研究会

NPO・地域・企業・行政等、多様な主体の協働の推進に寄与することを目的としています。経済団体、メディア、市民活動支援センター等をメンバーとし、ネットワーク強化に努めます。

若者の社会貢献活動参加促進事業

若者の社会貢献活動への関心や意欲を喚起し、活動参加を促進することを目的としています。地域において活動する組織と若者とが直接出会い、つながりを深める場を提供しています。

講師派遣等

地域やNPO、行政等からの要請を受け、ボランティアやNPOについて理解を深めるための入門講座等に講師を派遣しています。

中間支援センタースタッフ研修会

県内中間支援センター間の情報共有、連携強化を図るため、現場で抱えている課題解決に向けて互いに学び合い、より良い支援につなげることを目的としています。

ぽ・ぽ・ら開館15周年記念事業

開設15周年記念事業の一環で、社会貢献活動への参加促進を図るとともに、「ぽ・ぽ・ら」の認知度向上を図るため、「いちご王国栃木」イベントにブース出展し、活動等をPRしました。

I 平成 30 年度の重点事項への取組状況

(1) 県内中間支援センターへの支援、市町中間支援センター設置の促進 P13~16

- ① 中間支援センター間の連携・協働、職員研修、情報提供
 - II-5 (1) 中間支援センター連携推進会議・スタッフ研修会の開催
 - II-5 (2) 県内外中間支援センターへの訪問・交流等
- ② 新設（予定）中間支援センターへの支援（検討段階からの支援含む）
 - II-5 (3) 中間支援センター未設置市町・新設市町への支援・連携

(2) 多様な主体（団体も含む）間の連携・協力体制の強化 P16~18

- ① NPO、ボランティア団体、企業、経済団体、社会福祉協議会、コミュニティ等、組織間の連携・協力体制に向けた場づくりの強化
- ② 各県域団体等と市町中間支援センターとの連携・協力体制の強化
 - II-5 (4) とちぎ協働推進研究会・協働ミーティングの開催

(3) 社会貢献活動に係わる団体支援、人材育成 P5~10、P18~19

- ① 団体のマネジメント支援・人材育成
 - II-3 (2) 専門家による相談・コーディネート
 - II-4 (1) NPO マネジメント事業の実施
 - II-4 (2) ボランティア・NPO・協働講座の開催
 - II-4 (3) 県民各層の社会参加を促進する機会の提供
- ② 個人及び団体が交流する場づくり、団体・人材等情報の共有
 - II-5 (5) テーマ別ミニサロンの開催

(4) 社会貢献活動の全国動向に関する情報の収集・発信 P3~4、P11~13、P19~20

- ① 参考事例及び先進事例の情報収集等
 - II-4 (5) コミュニティづくりに関する県内外研修・調査研究
 - II-4 (6) 県内外先進事例の研修参加・調査研究
 - II-5 (6) 職員派遣
- ② 収集情報の県内外へのテーマ別発信
 - II-2 (1) ~ (7) センター情報誌・事業報告書、HP、SNS、メルマガ等

II 具体的な事業

() …前年度の件数 以下同様の表記

II-1 施設等管理業務

(1) 施設・設備等利用受付

- ▶ 来館者数： 18,928 名 (18,003)
- ▶ 研修室利用者数： 5,297 名 (5,051)
- ▶ 研修室利用件数： 736 件 (785)
- ▶ 作業室利用件数： 156 件 (129)
- ▶ パソコン利用件数： 26 件 (57)

(2) 利用団体の登録業務

- ▶ センター利用登録団体： 400 団体 (395)

(3) メールボックス及びロッカーの管理運営

7月にメールボックス及びロッカー利用についての更新（継続、変更）確認を実施した。

- ▶ メールボックス利用登録数： 27 件 (25)
- ▶ ロッカー利用登録数： 41 件 (47)

■平成 30 年度センター利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成 30 年度	1,665	1,703	1,630	1,639	1,661	1,546	1,618	1,770	1,550	1,301	1,254	1,591	18,928
平成 29 年度	1,504	1,478	1,582	1,906	1,336	1,580	1,372	1,634	1,406	1,291	1,228	1,686	18,003
平成 28 年度	1,492	1,562	1,859	2,163	1,674	1,692	1,762	1,356	1,290	1,290	1,125	1,645	18,910

(4) その他(視察・見学受入れ等)

- ・インターン生研修
 日 時：平成30年8月23日(木) 10:00~12:00
 会 場：ぽ・ぽ・ら交流広場~館内
 内 容：ぽ・ぽ・らについて・ボランティアについての研修、施設見学等
 対 象：栃木県県民協働推進室配属インターン研修生 4名

II-2 情報収集・提供等業務

県内外の先進事例等を収集し、ホームページやメルマガで発信を行うほか、ブログやSNSを活用し、タイムリーな情報発信の充実を図った。

(1) センター情報誌の編集発行

栃木県民及び県内NPO・ボランティア団体、県内外関係団体に向けて、社会貢献活動や協働の情報提供を行い、市民活動の場としての「ぽ・ぽ・ら」を継続的に告知する。「ぽ・ぽ・ら」をより身近な存在に捉えてもらうため、分かりやすい誌面構成及び活動の発展に寄与する内容構成に努めた。

- ▶ 発行頻度：年2回、体裁：A4 カラー8ページ、発行部数：3,000部
- ▶ 主な配布先：県内NPO法人、登録団体、県内外中間支援センター、市町担当課、関係団体など

(2) センター事業報告書の作成発行

- ▶ 発行頻度：年1回、体裁：A4 一部カラー22ページ、発行部数：300部
- ▶ 主な配布先：県内外中間支援センター、市町NPO担当課、関係団体など

(3) ホームページ・SNSの充実(データベース有効活用/ブログ、フェイスブック等活用)

ホームページやSNSを活用し、災害関連情報、各団体イベント情報、助成金情報など、より新しい情報発信に努めた。

- ▶ ホームページ閲覧数： 12,204件 (15,872)
- ▶ データベース登録団体数： 589団体 (588)
- ▶ データベース個人登録数： 9人 (9)
- ▶ ブログ：投稿件数：30件(34)、訪問者数2356人(4,816)、ページビュー数18,034(72,287)
- ▶ フェイスブック：投稿件数51件(60)、「いいね」514人(493)、リーチ数31,886人(18,864)

(4) メールマガジンの編集発行(隔週)

ボランティア・NPOなど、社会貢献活動についての理解促進と活動参加へのきっかけづくりを行うため、メールマガジン「ぽ・ぽ・ら通信」を月2回配信し、県内外のイベント情報や国・県の話題、各種助成金情報等を広く多くの方に提供した。(No.373~No.400)。

- ▶ 登録者数：1,299名(1,297名)

(5) 分野別団体情報の収集提供

新聞に掲載されている、栃木県内の社会貢献活動団体についての記事を分野別に収集し、他の団体情報やNPO 法人定款・事業報告と合わせて配架することで、栃木県内のボランティアやNPO の情報提供の充実を図った。

(6) 社会貢献活動関連文献・資料の収集、分類、貸出

- ▶ 所蔵図書：1,727点 (1,714)
- ▶ 新規図書購入： 9点 (5)
- ▶ 寄贈図書： 4点 (2)
- ▶ 貸出件数： 17件 (15)

(7) イベント・助成金等情報の収集、整理、発信

- ▶ イベント情報掲載件数： 623件 (597)
- ▶ ボランティア情報掲載件数： 5件 (29)
- ▶ 助成金情報掲載件数： 97件 (140)

II-3 相談・コーディネート業務

運営スタッフ・専門家による相談・コーディネートの充実を図った。

(1) 運営スタッフによる相談・コーディネート

相談対応のための情報の収集・整理を進め、スタッフの対応能力向上に努めた。また、個人情報の保護については、細心の注意を払っている。

- ▶ 相談件数：578件 (328)

■平成30年度相談者所属別相談件数

■相談者居住地別相談件数 (単位：件)

■相談内容別相談件数 (単位：件)

(注) 複数回答あり

成果と課題

平成28年のNPO法の一部改正は、平成29年4月から施行されていたが、平成30年10月からは、「貸借対照法の公告」を定款に定める方法で毎年行うこととなった。こうした改正に、NPO法人が的確に対応できるよう、ぽ・ぼ・らにおいて、平成30年5月を「改正NPO法対応 相談月間」に位置づけ積極的に相談対応を行ったことも影響し、年間相談件数が大幅増となった。今後とも、適宜、相談強化等の対応を図っていきたい。なお、個人情報の保護については、細心の注意を払っている。

(2) 専門家による相談・コーディネート

①【会計税務専門家相談会】

多くの法人が会計、税務、労務等の事務処理に疑問や不安を抱えていることから、これらを支援するため、関東信越税理士会栃木県支部連合会公益活動対策部の協力のもと、会計税務相談を実施した。

【第1回】 日 時：平成30年7月12日(木) 13:30~17:00

協力税理士：小口 秀一氏

参加団体：3団体 (NPO法人：3)

【第2回】 日 時：平成30年12月13日(水) 13:30~16:15

協力税理士：佐々木 隆氏

参加団体：2団体 (NPO法人：2)

②【NPO 会計基礎講座～簿記から始める会計～】

NPO の会計に関する悩みの解消を目指すことを目的に、NPO を立ち上げたばかりの団体や会計初心者を対象に、会計の基礎となる簿記から学ぶ講座を開催。具体的、実務的な会計処理方法を設問と回答を多用して、具体的に学んだ。

会 場：ぽ・ぽ・ら

講 師：税理士、とちぎ協働デザインリーグ監事 安納 宏和氏

【第1回】会計の基礎、簿記から学ぶ

日 時：平成30年8月9日（木）10:00～12:00

内 容：会計の目的、現預金の管理、仕分けの意味など

参加者：33名

【第2回】勘定科目、事業費と管理費

日 時：平成30年8月23日（木）10:00～12:00

内 容：人件費とその他の経費、労務に関わる会計

参加者：30名

【第3回】決算、活動計算書に挑戦

日 時：平成30年9月6日（木）10:00～12:00

内 容：貸借対照表、活動計算書を作成した

参加者：25名

成果と課題

「会計税務専門家相談会」は予定より参加団体が少なかった分、各団体と多くの時間を持つことが出来、充実した内容の相談会となった。日頃伺う機会の少ない団体の活動内容に刺激を受け、また、抱える悩みは、会計はもちろんのこと、労務に関しても切実な部分があることが窺われ、今後の専門家相談会の在り方にプラスの要素があると認識した。NPO 団体がより良い活動を行うための支援をする必要があると感じた。

一方、初心者のための「会計基礎講座」は、「多少の知識がないと難しい」との参加者の声があった。しかし、限られた日数、時間の中で行う講座であり、初めの一步からの講座では、多くの方のニーズに応えることは出来ない。ジレンマが残るが、ニーズの高いこの講座は、担当者の悩みを共有し解決できる場として、継続的に開催したい。

II-4 研修・調査研究業務

大学や他団体等との協力体制を深め、ボランティアやNPOの組織基盤を強化するためのセミナー等を開催した。多様な主体間の協働方策について、調査研究の成果をボランティアやNPO、中間支援センター等に還元することを重視して取り組んだ。

(1) NPOマネジメント事業の実施

趣 旨：栃木県民及び県内 NPO・ボランティア団体に向けて、団体運営マネジメントに寄与することを目的に開催する。今年度はファンドレイジングについて、全国動向から、実際にステークホルダーにどのようにアプローチすれば良いのかを学ぶ機会とする。

対 象：興味のある若者、NPO 等

【「募る」ファンドレイジング～資金と志金～】

日 時：10月14日(日)13:30～16:00

会 場：宇都宮大学

講 師：栃木県共同募金会 池田 秀昭氏
(認定ファンドレイザー)

一般社団法人えんがお 代表 濱野 将行氏

参加者：20名

内 容：①ファンドレイジングとは

(全体像、いろいろな手法の紹介)

②事例紹介：赤い羽根共同募金の応援プロジェクトについて

③事例紹介：えんがおのクラウドファンディングについて(準備、戦略、成果)

④ワークショップ：ファンドレイジングのアプローチ先を見つけよう

(ドナージャーニーマップを活用して)

⑤意見交換・発表

成果と課題

ファンドレイジングの概念を基礎から学び、また昨今 NPO 関係者の中でも少しずつ認知度が上がった、クラウドファンディングに焦点を当てて開催した。ファンドレイジングについては、ステークホルダーを可視化するドナージャーニーマップを活用し、FUN度を上げるアプローチ方法をグループワークで行い、好評を得た。クラウドファンディングについては、挑戦した団体からの実践に基づくアドバイスをうけ、より伝わる情報発信方法を学ぶことが出来た。

一方で、参加者は、まだこれから団体を立ち上げたい方から認定を取得済みの団体まで、レベル差が大きかった。組織マネジメントにおいて、組織のミッションを達成するために計画的にファンドレイジングが必要だが、これから立ち上げる団体にとっては、負担が大きい内容であった。次年度からは、体系的に学べるようなプログラムとして展開していきたい。

(2) ボランティア・NPO・協働講座の開催

地域や NPO、行政、企業等からの要請を受け、世代別テーマ別社会貢献活動への理解促進・普及啓発を図るとともに、団体及び人材の育成を目的に、講座・研修を実施した。

①【上三川町東館南集会所協働学習会】

日 時：平成 30 年 4 月 20 日 (金) 18:30~20:30

会 場：上三川町東館南集会所

主 催：上三川町

内 容：つながりから生まれる地域の元気

講 師：とちぎボランティア NPO センター

コーディネーター 小針 協子

対 象：上三川町民 (参加 40名)

②【宇都宮市緑化ボランティア養成講座】

日 時：平成 30 年 6 月 13 日 (木) 9:30~12:00

会 場：宇都宮市総合コミュニティセンター

主 催：宇都宮市

内 容：ボランティア活動を始めよう

講 師：講 義 とちぎボランティア NPO センター コーディネーター 町田 英俊

ワークショップ // コーディネーター 小針 協子

対 象：これから地域での緑化活動を希望する市民 (参加 25名)

③【下野市緑化ボランティア養成講座】※協働アドバイザー派遣

日 時：平成 30 年 7 月 19 日 (木) 10:00~12:00

会 場：下野市生涯学習情報センター

主 催：下野市

内 容：ボランティア活動を楽しもう

講 師：とちぎボランティア NPO センター コーディネーター 小針 協子

対 象：これから地域での緑化活動を希望する市民 (参加 12名)

④【平成 30 年度上都賀地区地域連携教員等研修会】

日 時：平成 30 年 7 月 31 日（火） 13:00～16:30

会 場：日光市中央公民館

主 催：栃木県教育委員会事務局上都賀教育事務所

内 容：『学校×地域』—地域とともにある学校づくりに向けて—

講義「『学校×地域』協働の気運を高めるために」

事例発表・インタビューフォーラム「『学校×地域』熟議で子どもの未来のビジョンを共有～栗山小中学校の取組から～」

講師・インタビュアー：とちぎボランティアNPOセンター コーディネーター 小針 協子

対 象：上都賀地区地域連携教員、現職教員社会教育主事会員、地域コーディネーター、
学校支援ボランティア、教育委員会関係職員他 （参加 100名）

⑤【平成 30 年度 第 2 回「地域デビュー講座」】※全 4 回中第 2 回を担当

日 時：平成 30 年 10 月 23 日（火） 10:00～12:00

会 場：宇都宮市総合福祉センター

主 催：宇都宮市

内 容：「人生 100 年時代のワクワクを！」

講 師：とちぎボランティアNPOセンター コーディネーター 小針 協子

〃 コーディネーター 涌泉 香織

対 象：50 歳以上でセカンドステージに関心がある方 （参加 25名）

⑥【河内地区地域連携教員研修兼地域教育コーディネーター研修】

日 時：平成 30 年 12 月 10 日（月） 14:00～16:00

会 場：栃木県総合教育センター

主 催：栃木県教育委員会事務局河内教育事務所

内 容：学校と地域の協働

講話とワークショップ

講 師：とちぎボランティアNPOセンター コーディネーター 小針 協子

対 象：河内地区地域連携教員、地域教育コーディネーター等 （定員 150名）

⑦【栃木県経営者協会地域環境委員会セミナー】※発表者4名のうちの一枚

日 時：平成 31 年 2 月 13 日（水） 15:00～17:00

会 場：とちぎボランティアNPOセンター ぽ・ぽ・ら

主 催：一般社団法人栃木県経営者協会 地域環境委員会

内 容：「協働事例にみる社会（地域）貢献セミナー」

「協働のもたらすもの」協働事例紹介

事例紹介：とちぎボランティアNPOセンター コーディネーター 小針 協子

対 象：一般社団法人栃木県経営者協会 地域環境委員会 （参加 23名）

⑧【栃木県シニアサポーター養成研修】

日 時：平成 30 年 2 月 22 日（金） 13:00～13:30 ※協働アドバイザー派遣

会 場：栃木県庁研修館 302

主 催：栃木県高齢対策課

内 容：とちぎボランティアNPOセンターについて、シニアとボランティア活動

講 師：とちぎボランティアNPOセンター コーディネーター 小針 協子

対 象：市町高齢者社会参加関係者主幹課担当者 （参加 23名）

(3) 県民各層の社会参加を促進する機会の提供

①「とりまワクワクすることやってみ？」#ワンチャンあるかも(若者の社会貢献活動参加促進事業)

社会貢献活動の担い手として、若者がボランティア活動に積極的に参加することが望まれているが、現状では若者の社会貢献活動への関心や参加率が、他の世代よりも低い状況にある。一方ボランティア団体等においては、慢性的な人材不足による活動の停滞という問題を抱えている。このため、若者の社会貢献活動への関心や意欲を喚起し、活動参加を促進するためのイベントを開催し、もって地域における社会貢献活動の担い手確保・育成を図る。また、地域の若者とも連携し、地域において活動する組織と若者とが直接出会い、つながりを深める場とすることを目的とする。

日 時：平成 30 年 12 月 2 日（日）13：30～16：30

会 場：大田原市市民交流センター トコトコ大田原 3 階 大会議室

コーディネーター：一般社団法人 えんがお 代表理事 濱野 将行氏

企画・運営：よき会（構成団体：遊び文化研究部、一般社団法人えんがお、

家庭教育オピニオンリーダーたんぽぽの会、学生団体みらとち、高校生・大学生有志）

協 力：川上諭優氏（大田原市社会福祉協議会）、福田利典氏（那須塩原市社会福祉協議会）

対 象：社会貢献活動に興味のある若者（おおむね高校生及び中学生、大学生）

参加者：50 名（参加者 40 名＋事務局等 10 名）

内 容：はじめに（オープニング演奏、キースピーチ）

団体プレゼン（どんな活動をしているのかな？）、団体 Q&A（もっと詳しく聞いてみよう！）

グループワーク（感じた魅力を伝えよう！）

まとめ（～とりま！ワクワクすること見つけた！～）、交流会

成果と課題：当日に向け、参加団体や若者当事者と共に企画をつくることにより、「自分事としての参加」や「自己有用感」に包まれた事業とすることができた。また、当日以降もツイッターの機能を活かし「みんなその後どうしてる？」や、「その後、このような活動をした。」など、その後も振り返りを行える仕組みを取り入れた。なお、平成 31 年度は、那須塩原市市民活動センターの事業として開催することが決定するなど、地域の事業として継続的に支援できることとなった。今後は他の地域においてもニーズに合わせ、若者が社会貢献活動への参加を行いやすい場を提供し、地域活性化の一助となるような事業を展開していきたい。

②栃木県シルバー大学校マッチング授業への協力

栃木県シルバー大学校において、卒業後の地域とのつながりづくりを目的として、新たに標記マッチング授業を実施することとなった。「ぽ・ぽ・ら」としては、中間支援センター連携会議責任者会議の場において、同授業への参加・周知協力を依頼するとともに、中央校でのイベント当日に取材を行った。

日 時：平成 30 年 9 月 5 日（水）

13：30～15：00

会 場：栃木県シルバー大学校中央校

内 容：3 団体（壬生町町民活動支援センター、栃木県総合教育センター、認定 NPO 法人とちぎボランティアネットワーク）が出展し、事業 PR などを行った。

成果と課題：シルバー大学校卒業生が、フードバン

クの食品仕分け作業にボランティア参加するなど、マッチングの効果が見られる。

来年度も同授業の周知に協力するほか、「ぽ・ぽ・ら」としてもブース出展し、事業紹介等を行う予定。

③「とちぎ国体 いちご会ボランティアプロジェクト」の試行

2022年度に開催される第77回国民体育大会の際に、本県を訪れる人々を「おもてなしの心」で温かく迎えるため、本県特産のいちごをモチーフにした手編みの「アクリルたわし」を県民から広く募集し、国体開催時に来訪者に配布して、本県の思い出とともに持ち帰ってもらう。

併せて、いちごたわしを編んで寄附することを通じて、誰でも気軽にボランティアに参加できるきっかけとし、県民のボランティア活動のスタートアップを支援するとともに、県全体で国体を盛り上げる機運を醸成することに資する。ぽ・ぽ・ら開設15周年記念事業の一環として、同プロジェクトを平成31年1～3月まで、試行実施した。

- ・いちごのアクリルたわしの寄附 約400個
 - ・アクリルたわし作成ワークショップの実施 6回
- 日 時：平成31年1月15日（火）、26日（土）、
2月12日（火）、23日（土）、
3月13日（火）、23日（土）

会 場：県庁1階県民ロビー、ぽ・ぽ・ら

参加者：一般県民 延べ24名

内 容：ぽ・ぽ・ら業務のPR、出前相談、
いちごのアクリルたわし作成ワークショップ

講 師：とちぎボランティアNPOセンター コーディネーター 黒田葉子ほか

成果と課題：アクリルたわしの寄附への協力は、介護支援施設や地域の自治会等、他団体での取組にも広がってきており、来年度も取組みを推進したい。

(4) NPO、企業、行政の協働に関する調査研究

「企業とNPO等との協働の取組みに関するアンケート」を「企業とNPO等と協働対話フォーラム」（栃木県主催、とちぎ協働デザインリーグ実施、平成26年から4年間実施）への参加企業及びNPO等に対して実施した。

実施時期：平成30年7月配付、回収締切り8月31日

実施先：企業21社、NPO等24団体

回 答：企業5社、NPO等7団体

成果と課題

- ・アンケート結果から情報を得て、下記の2件について、企業とNPOとの協働の現場取材することが出来た。
- ・「企業とNPO等とが会うマッチング事業を継続的にやってほしい」との意見があり、出会う場を継続的に創出することが今後の課題である。
- ・アンケート結果を受け、地域での「協働ミーティング」の企画に反映した。

<協働の取組事例>

①カルビー株式会社×NPO法人アクセシブル・ラボ

取材日：平成30年6月17日（土）14:00～16:00

内 容：菓子製造業の「カルビー株式会社」と障がい者の外出環境整備事業に取り組む「NPO法人アクセシブル・ラボ」が、障害の有無に関わらず、そして老若男女だれでも楽しめるよう、車いすのまま（イスに座りながら）行えるようにプログラムされたダンスフィットネスを協働で開催した。

②株式会社マルハ×NPO法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ（ナルク栃木）

取材日：平成 31 年 1 月 25 日（金） 10：00～12：00

内 容：オフィス・ビル清掃を専門とする「株式会社マルハ」と、高齢者介助や支援等を行っている「NPO法人ニッポン・アクティブ・ライフクラブ（ナルク栃木）」が、独居高齢者宅の清掃を協働で実施し、1年以上が経過した。月 2 回、年間約 20 回以上協働による活動を実施した。受益者に好評を得ており、本業にもプラスになっている。

(5) コミュニティづくりに関する県内外研修・調査研究

①栃木県コミュニティ協会主催「コミュニティカレッジ 2018」への参加

ア 第 1 回まちあるき交流会 那珂川町小砂カレッジ

日 時：平成 30 年 11 月 17 日（土） 10:00～15:00

会 場：那珂川町 旧馬頭西小学校

テーマ：地域おこし協力隊を活用してのまちづくり・まちおこし

講 師：宇都宮大学教授 高橋俊守氏

内 容：人口減少が続く中、小砂 villege 協議会では、「美しい村づくり」に積極的に取り組んでいる。地域おこし協力隊の星氏が実施しているフットパスは、イギリス発祥のもので、「昔からある風景を楽しみながら歩く」活動。自然や文化を感じながらのまちあるきには、新たな発見があり楽しい。

地域おこし協力隊を活かすことができるかどうかには、受け止める人々の体制、地域の応援が大切である。講師の解説によれば、小砂地区は、地域資源が豊富で、可能性に富んだまち。「小砂」の語源は「キラキラ光る砂」から来ており、かつて金の産地であった。歴史的に遡ってその土地にしかないものを探ってみると、地域づくりのポイントが見えてくる。

地域おこし協力隊を活かすことができるかどうかには、受け止める人々の体制、地域の応援が大切である。講師の解説によれば、小砂地区は、地域資源が豊富で、可能性に富んだまち。「小砂」の語源は「キラキラ光る砂」から来ており、かつて金の産地であった。歴史的に遡ってその土地にしかないものを探ってみると、地域づくりのポイントが見えてくる。

イ 第 2 回情報交流セミナー 宇都宮市ぽぼらカレッジ

日 時：平成 31 年 1 月 22 日（火） 13:00～16:00

会 場：ぽ・ぼ・ら

テーマ：コミュニティ活動の振り返り

コーディネーター：宇都宮共和大学教授 和田佐英子氏

パネリスト：矢板市片岡地区コミュニティ推進協議会前会長 三好良重氏

宇都宮市篠井地区ゆたかなまちづくり協議会前会長 沼尾順市氏

那須塩原市いなむらコミュニティ推進協議会元会長 新貝康雄氏

講 評：宇都宮大学名誉教授 三橋伸夫氏

内 容：県内のコミュニティでは、設立 30～40 年を迎え、「自治会に加入してくれない」、「高齢世帯が増加しているの見守りが必要」等の課題への対応に苦慮している。和田教授の講話では、日本が「人口ボーナス期※」から「人口オーナス期※」に移行している現在、「地域が主体的に行動すること」の重要性が話された。3 名のパネリストからは、それぞれの活動発表とともに、「生活弱者をいかに支えていくか」、「役員選出のルールづくりや仲間づくりを」、「子どもたちが地域に帰っていく環境を整えることが重要」などの意見交換があった。最後に、三橋教授から、「人口オーナス期

にコミュニティ活動はどうあるべきか。一つは人材育成、二つ目は連携（協働）、併せて目指すところは「文化」である。「文化」というと、伝統・歴史を連想しがちであるが、「人を育てる」「人を創り上げていく」ことである。長い時間をかけて、育てなければならない。」との講評があった。

※人口ボーナス期：若者の比率が高く、高齢者の比率が非常に低い人口構造のこと。社会保障費が極めて低く、国の収益はインフラ投資できるため、経済発展が実現できる。

※人口オーナス期：若者の比率が低く、高齢者の比率が非常に高い人口構造のこと。「オーナス」とは、「重荷・負荷」の意味。社会保障費が増大し、働く世代が引退世代を支える社会保障制度の維持が困難になる。

(6) 県内外先進事例の研修参加・調査研究

運営スタッフの資質向上を図るため、業務に関連する県内外の各種研修を受講する。

期 日	研修先<用務先>	主 催	(名)
30/4/24	改正 NPO 法対応 定款変更&登記手続き徹底解説セミナー	NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	1
4/26	関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会活動報告会及び講演会	関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会	1
4/27	ファンドレイジング日本 2018 振り返り	とちぎコミュニティ基金	2
5/21	栃木県コミュニティ協会研修会	栃木県コミュニティ協会	2
6/11	栃木県災害ボランティアネットワーク会議	(社福) 栃木県社会福祉協議会	1
6/12~ 6/13	JVOARD 研修	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	1
6/17	NPO・企業・行政 協働の調査研究	とちぎボランティア NPO センター	1
6/26	生活学校全国大会	(公財) あしたの日本を創る協会	1
6/30、 7/1	全国ボランティア推進会議 in 栃木	全国ボランティア推進団体会議実行委員会	3
7/7	「ありがとうIPSC (パートナーシップ・サポート・センター) の 20 年を振り返る会」	NPO 法人パートナーシップ・サポート・センター	1
7/8	SDGs 研修	CSR 検定勉強会宇都宮支部	3
7/13	県外ボランティア・NPO 中間支援センター視察研修 (かながわ県民活動サポートセンター)	とちぎボランティア NPO センター	1
7/13	NPO と行政との対話フォーラム '18	NPO 法人日本 NPO センター	1
7/28	SDGs シンポジウム	NPO 法人トチギ環境未来基地	2
8/25	地域協働推進連携教員研修	栃木県	1
9/8	とちぎ元気フォーラム	栃木県	2
9/18~ 9/22	平成 30 年 7 月豪雨災害対応状況調査 (広島県・岡山県)	とちぎボランティア NPO センター	1
10/18	県外中間支援センター調査	栃木県	2
11/17	コミュニティ・カレッジ	栃木県コミュニティ協会	1
11/28	地域共助型生活交通導入ガイドラインに関する説明会	栃木県	1
11/30	認定 (特例認定) NPO 法人取得応援セミナー (第 1 回)	栃木県	2
12/5	平成 30 年度不当要求行為・クレーム対策研修会	栃木県	1
12/8	NPO 法 20 周年シンポジウム	(一社) とちぎ市民協働研究会	5
12/19	災害ボランティアセンター運営研修	(社福) 栃木県社会福祉協議会	1
12/20	認定 (特例認定) NPO 法人取得応援セミ	栃木県	3

	ナー（第2回）		
12/21	クラウドファンディングセミナー	栃木県	1
1/6	休眠預金講座	認定NPO 法人とちぎボランティアネットワーク	4
1/8	地域共生社会シンポジウム		2
1/22	コミュニティ・カレッジ	栃木県コミュニティ協会	4
1/24	認定（特例認定）NPO 法人取得応援セミナー（第3回）	栃木県	2
1/25	喫煙者対策セミナー	栃木県	1
1/28	災害県外調査	栃木県	1
2/10	東京ボランティア・市民活動センターセミナー	ボランタリーフォーラム TOKYO2019 実行委員会	1
2/19～20	市民活動支援組織リーダー研修 えんがわ事業開発会議	えんがわ事業開発会議実行委員会	1
2/20	福祉ボランティアネットワーク化推進事業研修	（社福）栃木県社会福祉協議会	1
2/23	若者の社会貢献活動促進事業報告会	栃木県	1
2/26	宇都宮 CSR セミナー	宇都宮市	2
3/8	ボランティア・コーディネーションセミナー	（社福）栃木県社会福祉協議会	1
3/14	災害ボランティアの活動環境整備に関する研修会	消防庁	2
3/20	関東EPOパートナーズミーティング	NPO 法人トチギ環境未来基地	1

II-5 交流・ネットワーク推進業務

県域センターとしての「ぼ・ぽ・ら」の機能強化を図るため、県内中間支援センターの連携を図る研修会等を実施するほか、中間支援センター訪問、「とちぎ協働推進研究会」等の機会を通じて、県域団体や中間支援センター等との交流を図り、関係を強化する。

(1) 中間支援センター連携推進会議・スタッフ研修会の開催

① 【責任者会議】

趣 旨：県内中間支援センター間の情報共有、連携強化を図ることを目的に、現場で抱えている課題解決に向けての実務者の会議として、責任者会議を開催する。

日 時：平成30年6月1日（金）15:30～17:00

会 場：ぼ・ぽ・ら

参加者：各中間支援センター等 22名

内 容：
 ・平成29年度事業報告
 ・平成30年度事業計画
 ・各センター及び県の今年度事業の概要、重点事項等
 ・意見交換「学校との連携について」

成果と課題：「県教育事務所との連携」や「皆が来やすい雰囲気づくり」、「公設民営による運営のメリットとデメリット」など、貴重な意見交換が出来た。会議構成センターによって業務内容が異なるため、課題を共有することがなかなか難しいが、スタッフ間で忌憚なく意見交換することでお互いの切磋琢磨になり、日ごろから気軽に相談・協力できる関係づくりに活かしていきたい。

②【スタッフ研修会「新人研修」】

趣 旨：互いに学び合いより良い支援につなげることを目的に、スタッフ研修会を実施する。各センターの新人スタッフの基礎力アップとともに、今年度新たに設置された那須塩原市市民活動センターへの支援も併せて開催する。

日 時：平成 30 年 7 月 6 日（金） 13:30～15:30

会 場：那須塩原市市民活動センター

参加者：各中間支援センター等 計 9 名

内 容：講義「中間支援センターってなあに？スタッフの役割について」、「栃木県の施策について」、意見交換

講 師：とちぎボランティア NPO センター コーディネーター 町田 英俊

成果と課題：那須塩原市市民活動センターは、所長以下スタッフ

3 名全員が新任者であり、全員が一斉に基本的な研修を受けることが難しいため、センター支援の一環で、現地に出向き、少人数で気軽な雰囲気で行うことができた。日ごろの業務の中で困っていることや判断に迷うことなど、他センターの事例などもセンター間で共有し、日常の業務の参考になったものと思う。今後は、新人スタッフ等の配置等も鑑みながら、地域別に開催していきたい。

③【市町中間支援センター・市町担当課合同研修会「NPO 法人会計基準セミナー」】

趣 旨：NPO 法人は、情報公開を行うことで、県民からの評価及び共感・参加を得ることが期待されている。分かりやすい情報公開方法として「NPO 法人会計基準」に準拠することが望まれるが、基準に準拠していない法人や「活動計算書」への移行も済んでいない状況が見られる。そこで、法人の事業報告書の読み方や会計基準の平成 29 年 12 月改正内容等について学び合うことにより、法人への支援体制を強化することを目的とする。

ア 第 1 回 NPO 法人会計基準セミナー

日 時：平成 30 年 9 月 25 日（火） 13:30～16:10

会 場：ぽ・ぽ・ら

参加者：各市町中間支援センター、各市町 NPO 担当課等 計 25 名

内 容：講義①「NPO 会計事務のポイント」

講師：宇都宮大学地域創生推進機構
特任助教 土崎 雄祐氏

講義②「NPO 法人会計基準の改正内容」

講師：とちぎボランティア NPO センター コーディネーター 町田 英俊

グループワークによる意見交換「会計基準の疑問点等を共有しよう」

イ 第 2 回 NPO 法人会計基準セミナー

日 時：平成 30 年 12 月 3 日（月） 10:00～12:00

会 場：マロニエプラザ

参加者：各市町中間支援センター、各市町 NPO 担当課等 計 19 名

内 容：講義「NPO 会計基準とは何か、平成 29 年 12 月改正内容」

講師：NPO 法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク理事長／税理士 脇坂 誠也氏

成果と課題：参加者のアンケート結果では、「セミナーの内容」について、11 名中 10 名が「非常に満足」「満足」と回答している。また、「自分の仕事に活かせること」としては、全員が「かなりあった」「少しあった」と回答しており、概ね良好な結果だと思われる。特に、「役員報酬」や「減価償却」などについて、理解が深まったようである。本セミナー結果を、相談対応等に活かしていきたい。

(2) 県内外中間支援センターへの訪問・交流等

①【かながわ県民活動サポートセンター（かながわ県民センター）現地視察】

神奈川県域中間支援センターかながわ県民活動サポートセンター（かながわ県民センター）を訪
問し、情報交換を図った。

日 時：平成 30 年 7 月 13 日（金）12:30~13:30

視察先：かながわ県民活動サポートセンター（かながわ県民センター）

参加者：神奈川県かながわ県民活動サポートセンター職員 1 名、
とちぎボランティア NPO センター職員 1 名

内 容：JR 横浜駅から徒歩 5 分にある「かながわ県民センター」の 6 階から 11 階を占める。
センター設置は 1996（平成 8）年と全国で最も早く、2016 年度は 35 万人（日平均
約 1,000 人）が利用する。平日は高齢者グループ、週末は若者グループの利用が目立
つ。特に 9、10 階のボランティアサロンは間仕切りなしの大空間で 300 席あり、ボラ
ンティア活動の打合せなど団体登録なしで利用できる。平日昼ときであったが、フロア
は利用者による自主管理で活気があった。「かながわコミュニティカレッジ」など県民向
けの講座開設、「かながわボランタリー活動推進基金」（100 億円原資）、「かながわ災害
救援ボランティア活動支援室」（14 団体登録）など活動環境、設備等が充実している。

成果と課題：若者の利用促進については、上記のとおりであり、ぽ・ぽ・ら「交流広場」利用を活
発化させ、県民向けに自由な居場所となるような雰囲気づくりが課題となる。

②【中間支援センター現地視察】

栃木県主催「中間支援センター現地視察」に参加し、バス内でとちぎボランティア NPO セン
ターの概要説明を行う。

日 時：平成 30 年 10 月 18 日（木）8:30~18:30

視察先：彩の国市民活動サポートセンター（埼玉県）、さいたま市市民活動サポートセンター

参加者：各市町、各中間支援センター等 16 名

内 容：地域の市民活動センターである彩の国市民活動サポートセンターは指定管理制度により
運営されている。貸室における料金を、利用目的（社会貢献か否か）に応じ「一般利用」
と「目的利用」の二種に設定することにより、施設を広く一般に開放している。また、
さいたま市市民活動サポートセンターは市域センターであるが、学生がラウンジで勉強
をするなど利用は自由度が高い。

成果と課題：物品の販売や宣伝は、書類審査通過後可能となっているという点は今後の「ぽ・ぽ・
ら」の運営の参考になる。学生の自習目的の施設利用を容認している背景として、
「将来を担う若者に地域活動を身近に感じてもらう」という点があるが、こうした
視点も利用者の層の拡充という点で参考になった。

③【県内中間支援センターへの訪問】

ア 栃木県社会福祉協議会

趣 旨：「ぽ・ぽ・ら」と県内外中間支援センター等との連携を一層強化する。

日 時：平成 31 年 3 月 19 日（火）13:30~14:30

内 容：栃木県社会福祉協議会を訪問し、課題や状況、ぽ・ぽ・らへの要望等について意見交
換した。

イ 栃木県総合教育センター訪問

日 時：平成31年3月19日(火) 15:30~16:30

内 容：栃木県総合教育センターを訪問し、施設説明と共にボランティアマッチングについて、
意見交換した。

計 2ヶ所

成果と課題：前年度において中間支援センターの訪問を一回りし、本年は中間支援センター連携推
進会議の構成メンバーである栃木県社会福祉協議会と栃木県総合教育センターを直

接訪問し、役職員との意見交換を通じて、各機関が抱える課題や現状、所管地域におけるボランティア・NPO 活動の動向等を把握することが出来た。また、顔の見える関係が出来たことで、日ごろの情報交換や事業への協力などについて、相談がしやすくなった。今後は、市町中間支援センターと共に事業企画をするなどのことが出来るよう、より連携を強化していきたい。

(3) 中間支援センター未設置市町、新設市町への支援・連携

①【中間支援センタースタッフ研修】

趣 旨：中間支援センター未設置市町、新設市町を支援するため、地域に出向いて、スタッフ候補者等を対象に、センター活動や相談対応等についての基礎的研修を行う。

日 時：平成31年1月21日（金）10:30～15:00

会 場：日光市民活動支援センター

参加者：日光市6名、さくら市4名等 計 14名

内 容：・自己紹介ワークショップ
・講義①「中間支援センターについて」
講師：とちぎボランティアNPOセンター
コーディネーター 町田 英俊
・講義②「来客対応とコミュニケーション
（相談含む）」
基本的なことワークショップ
講師：とちぎボランティアNPOセンター コーディネーター 小針 協子

成果と課題：日光市民活動支援センターは、平成29年4月にリニューアルオープンしたが、スタッフ全員の研修機会は少なかったため、日ごろの業務を見直す機会となったものと思われる。また、さくら市はセンター開設に向けて準備中であり、スタッフ候補者の知識習得に寄与することが出来た。さらに、今後に向けて、両市の交流にもつなげることが出来た。

②【センター設立を検討している市町の情報収集及び提供】

県域センターとして、市町中間支援センターの機能拡充及び設立促進に寄与するため、検討状況の情報収集を行うとともに、センター設置を検討している市の関係者からの相談に応じるとともに、市担当者に声をかけ、中間支援センター連携会議責任者会議にオブザーバーとして出席いただいた。今後とも、同様の機会があれば、声をかけたい。

成果と課題：平成30年4月1日付けで、那須塩原市がセンターを開設した。また、設置を検討している市町からの相談については、今後とも、必要に応じて助言や協力をしていきたい。また、市町中間支援センターの増加に伴い、県域センターとしての役割をより強化するとともに、市町センターとの役割分担を明確にしていく必要がある。

(4) とちぎ協働推進研究会・とちぎ協働ミーティングの開催

趣 旨：地域課題の解決及び社会的価値の創出に向けて、NPO・地域団体・行政・企業等の多様な主体間の協働を推進するための方策を検討することを目的とする。

①【第1回とちぎ協働推進研究会】

日 時：平成30年8月29日（水）13:30～16:00

会 場：ぽ・ぼ・ら

参加者：21名（経済団体、行政、中間支援センター、社会福祉協議会等）

内 容：1. 平成30年度とちぎ協働推進研究会の取組概要
2. 西日本豪雨災害について
3. Kyodo カフェ（意見交換・交流）「災害対応 私たちにできること」

成果と課題：

- ・「平成30年7月豪雨災害」において、発災直後に被災地を訪れ現状を把握してきた鹿沼市社会福祉協議会の柴田氏及び栃木県社会福祉協議会の津布久氏から、被災地の状況等、生々しい報告を受け、参加団体それぞれに「自分たちができる支援は何か」を話し合い、支援策について共有した。
- ・また、災害発生後の支援ではなく、「災害対策として、日頃よりできることは何か」についても話し合った。その中で「BCP（事業継続計画）の考え方を伝え、実行の仕方も共有する」という意見に着目し、ぜひ次年度に深掘りしたい。

②【第2回とちぎ協働推進研究会】

日時：平成30年10月24日（火）13:30～16:30

会場：茂木町まちなか文化交流館 ふみの森もてぎ

参加者：21名（経済団体、行政、中間支援団体、教育機関等）

内容：茂木町まちなか文化交流館 ふみの森もてぎについて

1. 災害支援について

(1)水害経験後の歩み

報告：茂木町長 古口 達也氏

(2)西日本豪雨災害について

報告：ぽ・ぽ・ら コーディネーター 町田 英俊

2. Kyodo カフェ（意見交換・交流）「災害対応 私たちにできること」

3. 発表とまとめ

成果と課題：

- ・第1回研究会は直近の災害から支援策等を話し合ったが、第2回研究会では、「過去の災害からの復旧」をテーマに、本県で30年前位に大きな水害に見舞われた茂木地区に出向き、災害時の様子から、現在に至るまでの復興の過程等、当時、水害対策に関わっていた茂木町長に話を聞き、そこから、復興における重要な要素について次のキーワードを見出した。一強靱なリーダーシップ、未来への希望・展望、町民自らのまちづくり意識、ボランティア活動、被害に遭った事実を風化させない努力等一
- ・当時から関わっている茂木町長の報告には、関係者証言の臨場感があり、あらためて災害対応への意識を喚起した。
- ・特に、地域の住民、企業、ボランティア等が「わが町の復興」に向けて気持ちをひとつにしていくことの重要性が伝わった。同時に、日頃からのネットワークがどの程度構築されているか、振り返ってみることも必要である。

③【協働ミーティング】

テーマ：ぶっつけ鹿沼協働ミーティング

～顔を合わせ話し合い、ともに鹿沼を盛り上げていく～

日時：平成30年11月10日（土）13:30～16:30

会場：鹿沼市御殿山会館

参加者：17名（企業、NPO、市民団体、行政等）

内容：第1部 研修「地域に貢献する新しいビジネスプログラムは協働から」

～鹿沼自動車教習所のつばさプランに学ぶ～

第2部 意見交換・交流

みんなで話そう ぶっつけ協働ミーティング

成果と課題：

- 平成 27 年度から 3 年間、栃木県事業で「企業と NPO 等との協働対話フォーラム」を協働実施してきた結果、地域版での協働に向けたイベントをもってほしいという声があがった。そのニーズに応え、鹿沼市にて鹿沼青年会議所、かぬま市民活動広場ふらっと、ぽ・ぽ・らが協働で「ぶっつけ協働ミーティング」を試行した。
- 「ふらっと」を基点とし、NPO はもとより、青年会議所をはじめとした企業等が集い、地域の実情に即した協働による地域づくりが期待される。
- 青年会議所の来年度事業では、これまで単独で実施していた「七夕まつり」を他団体を巻き込んで企画から実施することにした。地域での協働の機運が醸成され、動き出した。
- 次年度も、地域の現状に沿った協働ミーティングを開催する。

④【第 3 回とちぎ協働推進研究会】

日 時：平成 30 年 12 月 4 日（火）13:30～16:30

会 場：日光市民活動支援センター

参加者：26 名（経済団体、行政、NPO、中間支援センター、地域協働推進員等）

- 内 容：1. 日光の新しい複合施設にみる地域づくり
2. 日光市民活動支援センターにおける活動概要
3. 日光における地域づくりに学ぶ
(1) 「てしごと市」における地域づくり
(2) 「こども」を取り巻く活動にみる地域づくり
(3) Kyodo カフェ（意見交換・交流）
• 地域づくり：日頃から大切にしたいこと
• 3館併設センターを生かしてできること

成果と課題：

- 平成 29 年 4 月 1 日に複合施設として生まれ変わった日光市民活動支援センターでは、合併により広がった地域の市民活動をどうつなげ、日光市としてのまとまりをもたせるか？ また、複合施設としてのメリットをどのように生み出し、市民活動の活性化につなげるか等、課題を抱えていることを理解し意見交換をした。
- 現地で研究会を開催することで、行政、NPO、企業の協働による地域づくりという視点で、それぞれの団体をつなぐことができた。
- また、研究会メンバーとの意見交換・交流を通じ、次年度の「協働ミーティング」開催を検討することができた。

(5) テーマ別ミニサロンの開催

趣 旨：共通するテーマのもとに、地域の課題解決に貢献している団体等が集い、意見交換及び交流を通じて、お互いの活動を高め合うことを目的とする。

①【第 1 回】＜地方創生と人づくり＞

日 時：平成 30 年 9 月 22 日（土）13:30～16:00

場 所：オーガニックカフェポプリ（茂木町）

参加者：16 名

- 内 容：栃木県内で人口減少率が高い茂木町にて、「地方創生と人づくり」と題し、地域が活力を創るにはどうしたらよいのか、人口減少に歯止めをかけ、人を育てていくにはどうしたらよいのか？などを参加者同士で意見交換及び交流を行った。

講 師：一般社団法人とちぎ市民協働研究会代表理事 廣瀬 隆人氏

②【第2回】＜宇都宮のランドスケープをたどる＞

日 時：平成30年10月27日（土）13:30～16:00

場 所：イエローフィッシュ→宇都宮まち歩き

参加者：7名

内 容：宇都宮の今も残っている歴史的景観や資源を学び、過去の歴史に触れながらランドスケープをたどる街歩き

講 師：宇都宮大学教授 高橋 俊守氏

③【第3回】＜川辺から子どもたちの声が消えた＞

～カワガキ再生（川の体験活動）について考える

日 時：平成30年11月10日（土）13:30～16:00

場 所：ぽ・ぽ・ら

参加者：6名

内 容：日本の川から、カワガキの姿が見えなくなっていく中で、毎年夏になると水辺の事故が増えている。これからの日本の川とどのように向き合えば良いのか、参加者とともに意見交換や交流を行った。

講 師：一般社団法人とちぎ市民協働研究会理事 赤羽 幸雄氏

成果と課題

- ・同じテーマのもとに活動する団体が集まり意見交換することで、地域が直面している課題を抽出整理した。
- ・それぞれの活動について講師及び参加者から意見をもらい、参加者は新たな視点を得て、課題解決のステップを見出した。
- ・4年にわたり「スポーツ、居場所づくり、農と企業、里山、地域福祉、こども食堂、栃木の歴史・文化、環境」その他様々なテーマで、協働の可能性や課題解決のヒント等を見出してきた。その結果、地域の居場所やコミュニティカフェの開設等の一定の成果を挙げる事ができた。
- ・今後は、人材育成に注力した事業展開とする。

(6) 職員派遣

期 日	事業名	役 割	派遣人数 (名)
30/4/19、8/2	宇都宮市民大学運営協議会（全2回）	委員	1
4/25	市町NPO・協働担当者会議	事業説明	2
5/21	栃木県コミュニティ協会総会		2
5/30	関東EPOパートナーズミーティング		1
6/17	栃木市市民活動推進事業「とちぎ夢ファーレ」実績報告会	審査委員	1
6/20	大阪北部地震対策会議		1
7/6	みやシニア活動センターネットワーク会議		1
7/19	小山市市民活動センター運営調整会議	委員	1
7/26	宇都宮市まちづくりセンター貸しオフィス審査会	審査委員	1
7/27	栃木県社会貢献活動促進懇談会	事業説明	2
8/24	とちぎコミュニティ基金助成事業審査、贈呈式 (たかはら子ども未来基金・花王ハートポケットクラブ)	審査員	2
8/25	地域協働推進連携教員研修		1
10/6	花と緑のまちづくり功労者表彰式	受賞者	1
12/14	栃木県社会福祉協議会活動推進計画推進委員会	委員	1

31/1/10	災害時ボランティア活動支援体制づくり検討会		2
2/8	栃木市市民活動推進事業（夢ファーレ）審査会	委員	1
2/19	災害時ボランティア活動支援体制づくり検討会		1
3/2	とちぎコミュニティ基金助成事業審査、贈呈式 （たかはら子ども未来基金・花王ハートポケットクラブ）	審査員	1
3/6	栃木県経済同友会表彰選考委員会	委員	1
3/10	栃木市市民活動推進事業（夢ファーレ）審査会（二次審査）	委員	1
30/7/31～ 32/3/31	宇都宮大学地域デザイン科学部地域課題専門委員会	委員	1

(7) イベント等への参加による広報・宣伝活動（理解啓発促進イベント）

期 日	イベント名・展示内容	会 場
30/ 6/16	県民の日記念イベント	栃木県庁昭和館2階多目的室2
11/5	とちぎ協働推進大会 2018	栃木県庁東館4階講堂
11/2～11/9	市民活動支援センターパネル展示	栃木県庁1階県政展示コーナー

◇県民の日記念イベント

◇とちぎ協働推進大会 2018

II-6 その他

(1) ぼ・ぼ・ら開館 15 周年記念事業の実施

① 「いちご王国」プロモーションへの協賛

標記プロモーション事業に協賛し、ぼ・ぼ・ら館内に開館 15 周年といちごをかけた掲示コーナーを設置し、周知を図った。

期 間：平成 31 年 1 月 15 日（火）～3 月 14 日（木）

場 所：屋外展示ケース、2 階交流広場展示コーナー

内 容：とちぎのいちごの品種紹介チラシの掲示、
ホームページ、ブログ等によるいちご王国イベントの PR

② 「いちご王国・栃木」イベントにおけるぼ・ぼ・らの PR

本県における社会貢献活動への参加促進を図るとともに、開館 15 周年を迎える「ぼ・ぼ・ら」の認知度向上を図るため、「いちご王国・栃木」イベントにブース出展し、いちごをテーマに社会貢献活動等の PR を行った。

日 時：平成 31 年 1 月 15 日（火）12:00～15:00

場 所：県庁本館 1 階（いちご王国直売所スペース内）

内 容：市民活動支援センター及び社会貢献活動のPR、
出張ボランティア相談、
いちごのアクリルたわし作成ワークショップ、
いちごバルーンの配布

(2) 寄附文化醸成のための活動への協力

寄附文化醸成のため、県民が集う「県民の日」において、「ぼ・ぼ・ら」ブースを出展。ブース内にて、「輝くとちぎの人づくり推進基金」募金箱を設置し、普及啓発を行った。今後は、多様な形の寄附の普及啓発にも注力していきたい。特に、「寄附」が大きな要件となる、認定NPO法人の取得支援なども通して、寄附文化の醸成に努めたい。

(3) 災害時ボランティア活動調査事業に関する連携・協力

① 広島県、岡山県における災害支援へのスタッフ派遣

平成30年7月豪雨で被災した広島県、岡山県へスタッフを派遣し、行政、社会福祉協議会、中間支援センター等で構成される災害ボランティアネットワーク活動の支援を行い、そのノウハウを栃木に持ち帰るために、職員を派遣した。

・派遣日

平成30年9月19日(水)、20日(木)、21日(金)、22日(土)

・派遣先

岡山県：特定非営利活動法人岡山NPOセンター

広島県呉市：被災地視察

・派遣内容

被災者ニーズの聞き取り調査及び、困難案件のコーディネート
「災害支援ネットワーク会議おかやま」への参加

広島県呉市は、受入体制状況と日程の都合上、視察のみにとどめた。

② 「災害時ボランティア活動支援体制づくり検討会」への参加協力

内 容：栃木県が実施する標記事業に参加協力を行った。

目 的：将来発生が予想される大規模災害に備えて、県地域防災計画に基づくボランティアによる円滑な災害支援のため、特に災害時におけるボランティア団体等が行う様々な支援を調整（コーディネート）する仕組みや平常時における団体間の連携体制の構築を目的とする。

日 時：平成31年1月10日（木）、2月19日（火）

場 所：とちぎ福祉プラザ

主 催：栃木県

成果と課題

昨今、多発する災害等の対応を、社会福祉協議会が設置する「災害ボランティアセンター」のみではなく、行政やNPO等と共に情報共有会議を行い、対応にあたることで、全国各地で取り込まれ始めている。これらの先進事例の調査や、県内NPO等の意識調査を行うことで、今後の栃木県における災害対応の在り方を検証した。災害時における支援は、既存の災害ボラセンの在り方（ニーズを受けてボランティアを派遣する）では対応しきれない状況があり、今後は中間支援センターや、地域のNPO等との連携体制を構築し、日ごろからの関係性を災害時に活かす仕組みづくりをすることが、重要である。

③ 中間支援組織の活動実態調査（県外訪問調査等）

内 容：JUNTOSハウスの見学、被災地視察、関東東北豪雨での取り組み内容、意見交換

日 時：平成31年1月28日（月）

場 所：たすけあいセンターJUNTOS（茨城県常総市）

主 催：栃木県

成果と課題：民設民営の中間支援組織である「認定 NPO 法人茨城 NPO センター commons」が行った、「たすけあい JUNTOS」の取り組みを聞き、災害時に情報弱者になりがちな、外国人支援の話や、簡易の一次避難所となる（民家でできる）物資の準備等を学ぶことができた。また課題として、大きな災害後の人口減少があげられた。NPO 等が連携して、災害ボランティアセンターが閉鎖後も地域に住み続けられるように、支援が出来るのかどうか、今後問われてくるのではと感じた。

(4) 災害への対応

①大阪北部を震源とする地震被害、西日本地方における豪雨被害、台風 21 号、北海道胆振東部地震に関する対応

平成 30 年 6 月に発生した大阪府北部を震源とする地震被害、7 月に発生した西日本地方における豪雨被害、台風 21 号、北海道胆振東部地震に関して、下記の対応を行った。

ア 相談対応（随時）

イ 災害関連情報収集提供

センターホームページ、ブログ、フェイスブック、メルマガを活用した災害関連情報の発信

- ・災害ボランティアセンター立上げ状況、ボランティア募集情報一覧の作成・提供
- ・全国社会福祉協議会・栃木県社会福祉協議会からの災害情報をホームページ等にて情報発信
- ・義援金、活動支援金等の情報収集・提供

ウ 募金箱の設置及び送金

災害発生後からセンター内に募金箱を設置して募金を募り、中央共同募金会等に送金した。

- ・大阪府北部を震源とする地震被害への義援金（総額 22,697 円）
- ・西日本地方における豪雨被害への義援金・支援金（総額 26,282 円）
- ・台風 21 号、北海道胆振東部地震への支援金（総額 11,523 円）

エ 「災害ボランティア熱中症対策について」の作成・周知

西日本地方の豪雨災害ボランティアについては、猛暑の中の作業による熱中症が懸念されたため、注意事項等をまとめた文書「災害ボランティア熱中症対策について」を作成し、センターホームページ、ブログ、フェイスブック、メルマガを活用して周知を図った。

オ 民間団体による災害ボランティア支援活動への協力

- ・対策会議の会場提供
- ・活動支援金の街頭募金への参加・協力

とちぎボランティア NPO センター ほ・ほ・ら
平成 30 年度事業報告書

企画・編集：とちぎ協働デザインリーグ

発行：とちぎボランティア NPO センター ほ・ほ・ら

〒320-0032 宇都宮市昭和 2-2-7

TEL：028-623-3455

FAX：028-623-3465

URL：<https://www.tochigi-vnpo.net>